

2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月27日

上場会社名 マックス株式会社
 コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒 沢 光 照

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 北 谷 明 雄

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	16,856	6.5	1,650	26.7	1,794	31.2	1,254	13.6
2018年3月期第1四半期	15,830	0.4	1,302	10.1	1,367	11.3	1,104	2.4

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,345百万円 (24.3%) 2018年3月期第1四半期 1,777百万円 (43,238.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	25.47	
2018年3月期第1四半期	22.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	94,812	70,850	74.6	1,435.95
2018年3月期	96,133	71,574	74.3	1,450.61

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 70,744百万円 2018年3月期 71,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期				42.00	42.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)				44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,700	2.4	2,970	3.3	3,060	2.3	2,180	4.8	44.25
通期	70,400	3.3	6,400	4.2	6,550	7.8	4,600	1.2	93.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	49,500,626 株	2018年3月期	49,500,626 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	233,486 株	2018年3月期	233,440 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	49,267,140 株	2018年3月期1Q	49,269,797 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当第1四半期 (2019年3月期)	前第1四半期 (2018年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	16,856	15,830	+1,025	+6.5
営業利益	1,650	1,302	+348	+26.7
経常利益	1,794	1,367	+427	+31.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,254	1,104	+150	+13.6
1株当たり四半期純利益	25.47	22.41	+3.06円	—
営業利益率	9.8	8.2	+1.6ポイント	

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の緩やかな増加など、回復基調となりました。また、米国経済では個人消費や住宅着工の増加など景気回復が継続しており、欧州経済は緩やかな回復傾向となりました。

当社インダストリアル機器部門に影響を与える市場環境は、国内新設住宅着工戸数が前年同期から減少したものの、工場や倉庫など非居住建築物の着工床面積は堅調な推移となりました。

一方で、鋼材・石油製品等の原材料価格の値上がりや米国の保護主義的な通商政策により世界経済の不確実性が高まるなど、当社を取り巻く環境は先行き不透明な状況で推移しました。

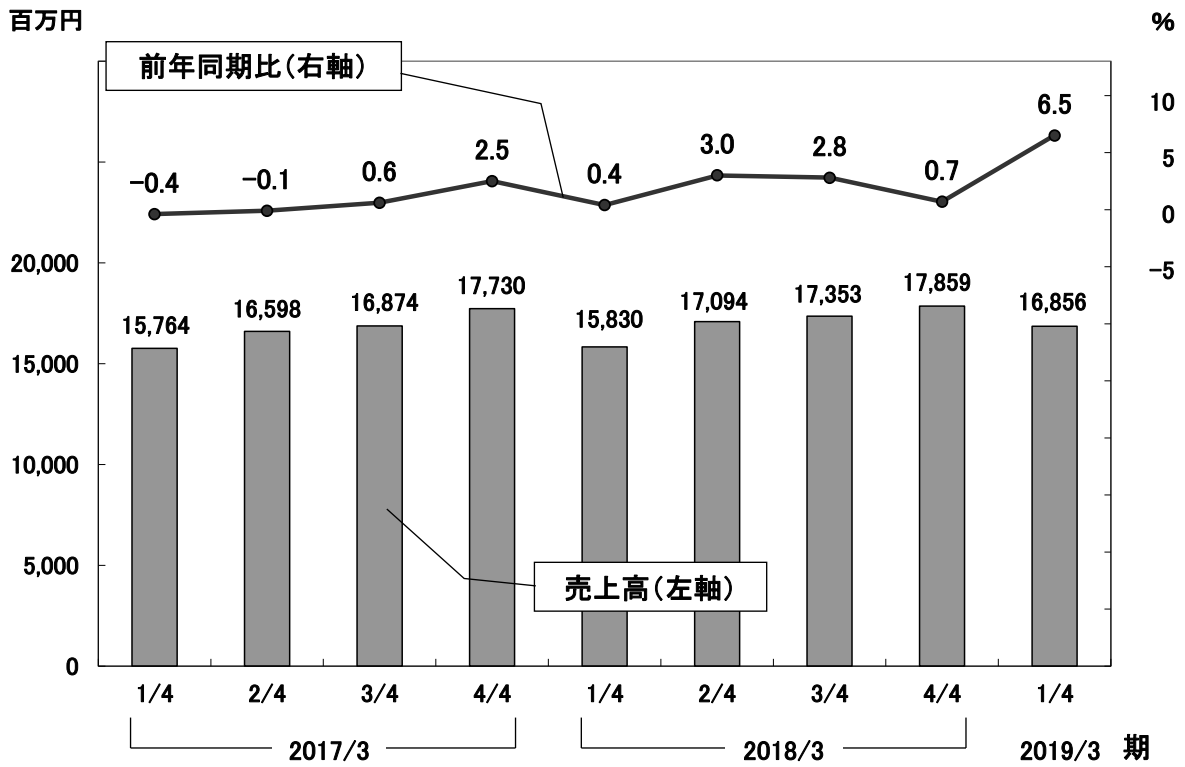
このような状況の下で、当期は鉄筋結束機「ツインタイヤ」の販売が国内外で増加するなどインダストリアル機器部門が全社売上高を牽引し、増収となりました。一方で、原材料価格の値上がりなどにより売上原価が増加しました。

この結果、売上高は168億5千6百万円(前年同期比6.5%の増収)、営業利益は16億5千万円(同26.7%の増益)となりました。経常利益は17億9千4百万円(同31.2%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億5千4百万円(同13.6%の増益)となりました。

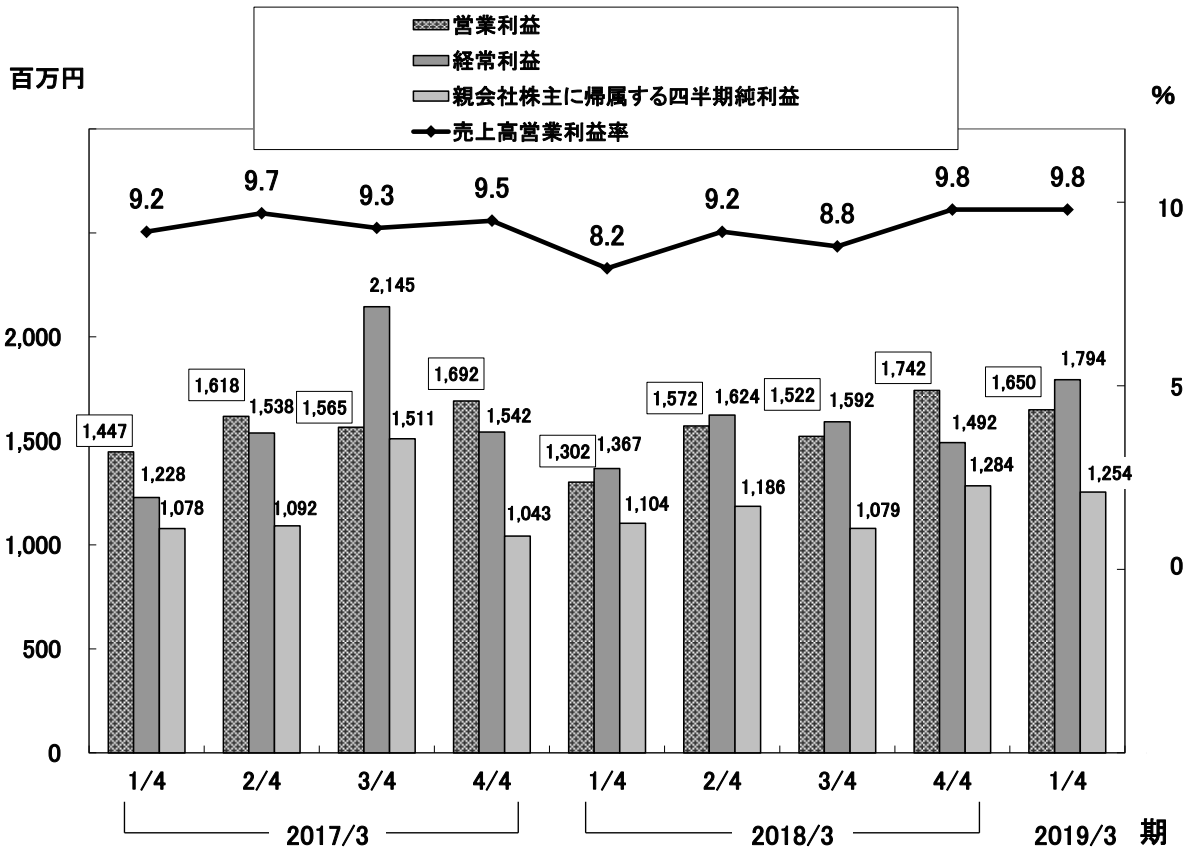
14ページの「③報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益算定方法を、従来「オフィス機器」、「インダストリアル機器」及び「HCR機器」に配分していましたが本社管理部門に係る費用について、セグメント利益又は損失の調整額に全体費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、4～6ページの部門別業績については、過去実績数値についても変更後の方法により作成したものを記載しております。

四半期売上高推移



四半期利益推移



②第1四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

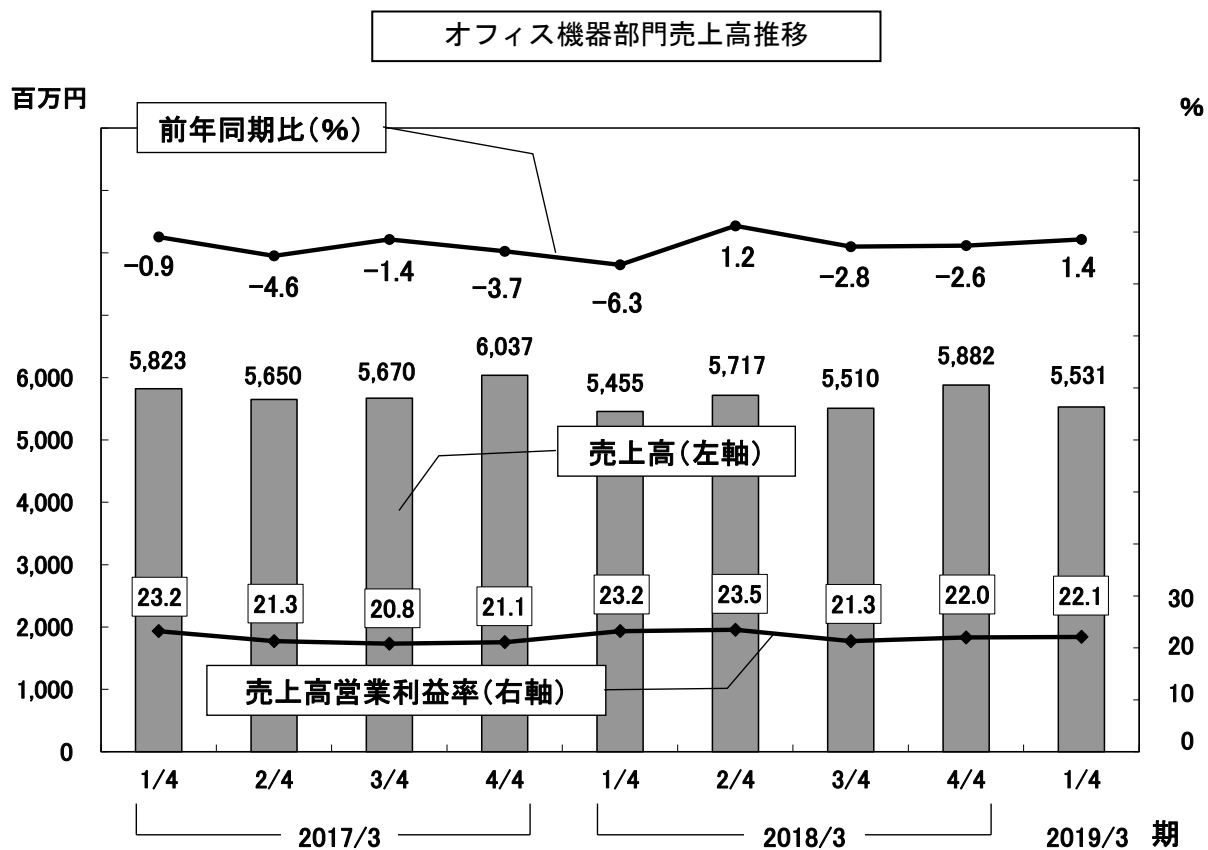
	当第1四半期 (2019年3月期)	前第1四半期 (2018年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	5,531	5,455	+75	+1.4
営業利益	1,224	1,263	△39	△3.1
営業利益率	22.1	23.2	△1.1ポイント	

オフィス機器部門の当第1四半期は、売上高55億3千1百万円（前年同期比1.4%の増収）、営業利益は12億2千4百万円（同3.1%の減益）、営業利益率は22.1%となりました。

「国内オフィス事業」は、電気設備用チューブマーカー「レタツイン」の販売が増加し、増収となりました。

「海外オフィス事業」は、表示作成機「ビーポップ」の売上が欧州向けの販売に対し円安で推移した為替の影響もあり、増加しました。一方で、電気設備用チューブマーカー「レタツイン」の販売は減少し、事業全体では前年同水準となりました。

「オートステープラ事業」は、機械の販売が増加したものの、アジア向けの販売に対し円高で推移した為替の影響を受け、事業全体では前年同水準となりました。



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

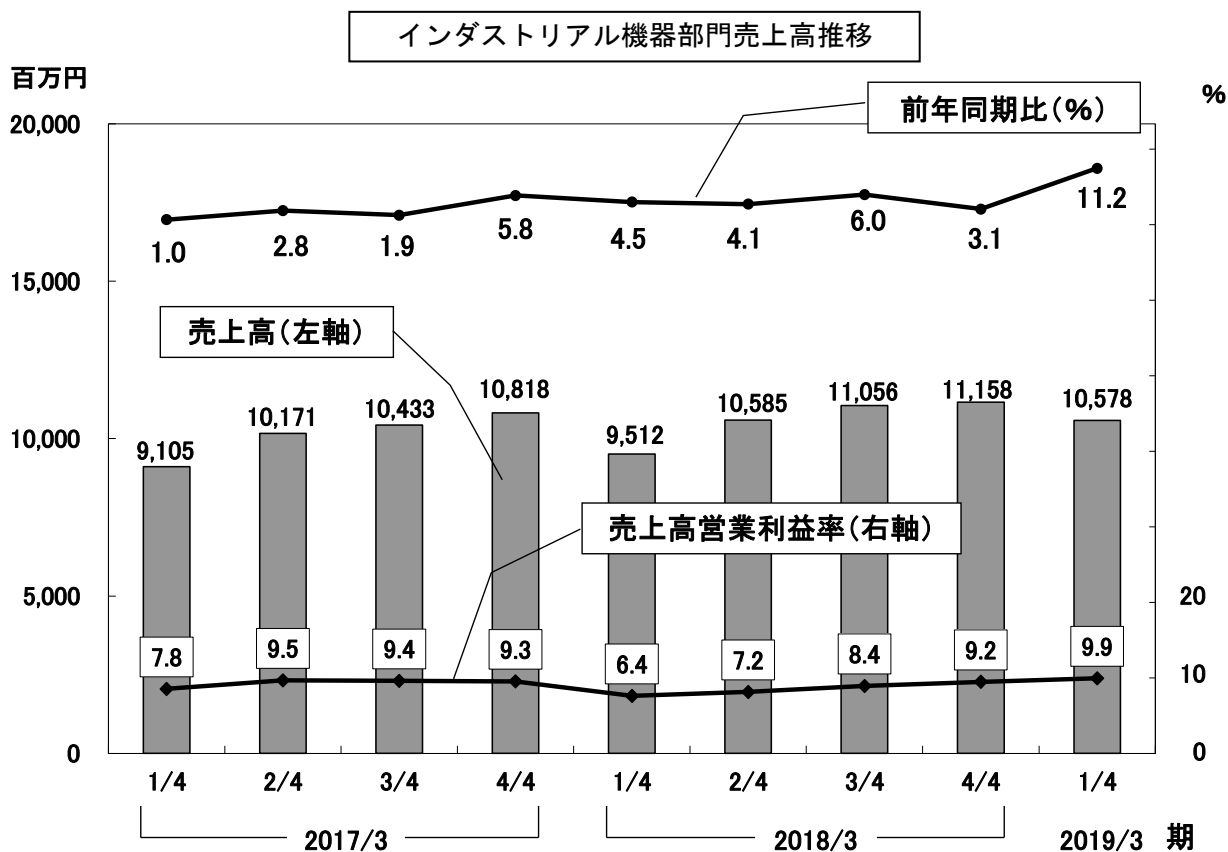
	当第1四半期 (2019年3月期)	前第1四半期 (2018年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	10,578	9,512	+1,065	+11.2
営業利益	1,045	608	+437	+71.8
営業利益率	9.9	6.4	+3.5ポイント	

インダストリアル機器部門の当第1四半期は、売上高105億7千8百万円（前年同期比11.2%の増収）、営業利益は10億4千5百万円（同71.8%の増益）、営業利益率は9.9%となりました。

「国内機工品事業」は、新設住宅着工戸数の減速傾向などにより木造建築用工具の販売が減少したものの、前期に発売した鉄筋結束機の新機種「ツインタイヤ」の販売が引き続き好調であり、コンクリート構造物向け工具が販売を牽引し、増収となりました。

「海外機工品事業」は、欧米市場においてコンクリート資材系ディーラーの構築と既存ルートとの連携により、鉄筋結束機「ツインタイヤ」の導入が加速し、増収となりました。

「住環境機器事業」は、主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が賃貸住宅やマンション向けで増加したものの、換気システムの販売が減少し、事業全体では前年同水準となりました。



『HCR機器部門』

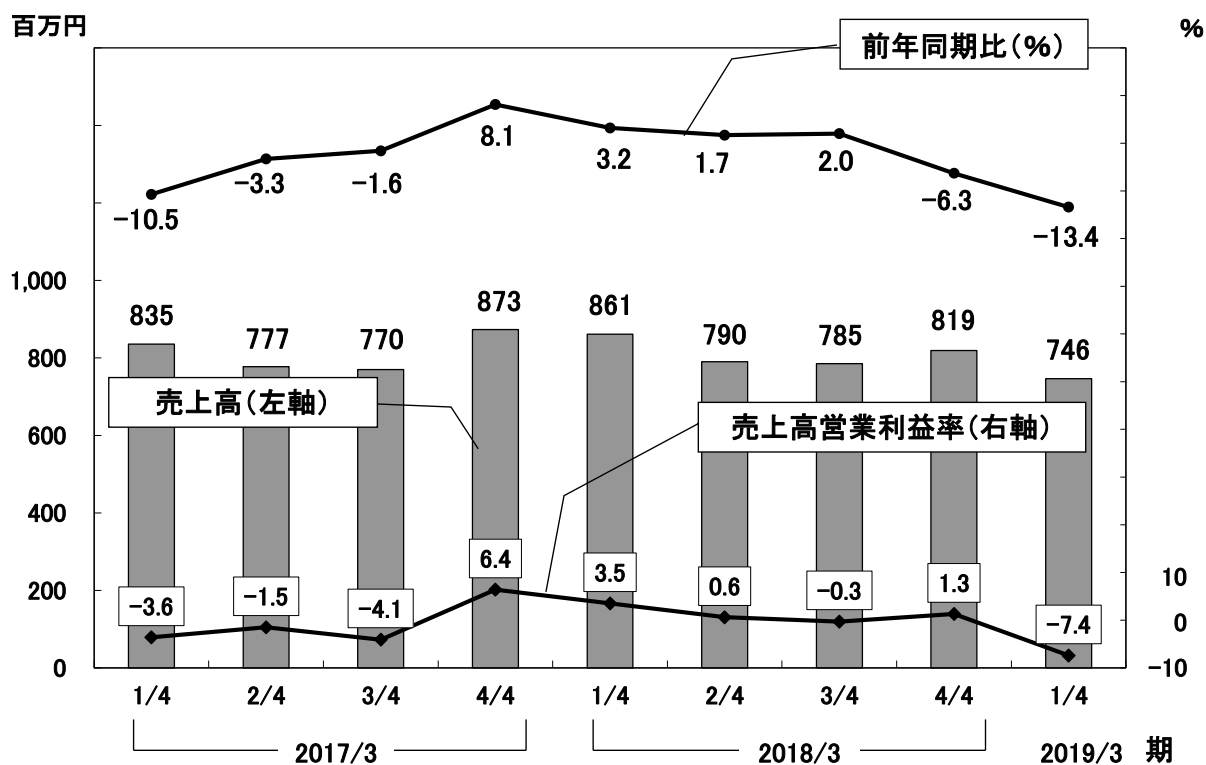
(単位：百万円、%)

	当第1四半期 (2019年3月期)	前第1四半期 (2018年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	746	861	△115	△13.4
営業利益	△55	30	△86	—
営業利益率	△7.4	3.5	△10.9ポイント	

HCR機器部門の当第1四半期は、売上高7億4千6百万円(前年同期比13.4%の減収)、営業利益は△5千5百万円となりました。

「HCR機器部門」は、介護保険制度の一部見直しの影響を受け、福祉用具レンタルルート向けなどの車いす販売が鈍化し、減収となりました。

HCR機器部門売上高推移



(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	前連結会計年度末期比	
			増減額	増減率
総資産	94,812	96,133	△1,321	△1.4
純資産	70,850	71,574	△724	△1.0
自己資本比率	74.6	74.3	+0.3ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、13億2千1百万円減少し、948億1千2百万円となりました。流動資産については、現金及び預金が21億2千2百万円、受取手形及び売掛金が7億8千4百万円減少したことなどにより、24億9千6百万円減少しました。固定資産については、投資有価証券が8億7千3百万円、有形固定資産が4億2千5百万円増加したことなどにより、11億7千4百万円の増加となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、5億9千7百万円減少し、239億6千2百万円となりました。流動負債については、賞与引当金が10億1千7百万円減少したことなどにより、5億1百万円減少しました。固定負債については、退職給付に係る負債が9千6百万円減少したことなどにより、9千5百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、7億2千4百万円減少し、708億5千万円となりました。株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益が12億5千4百万円ありましたが、配当金の支払20億6千9百万円などがあったため、8億1千4百万円の減少となりました。

その他の包括利益累計額については、退職給付に係る調整累計額が1億4千9百万円増加したことなどにより、9千1百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が21億2千2百万円減少したことにより、216億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、15億9千万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が17億9千2百万円、売上債権の増減額が7億7千6百万円、一方で主な減少は、賞与引当金の増減額が10億1千6百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、17億8千6百万円となりました。主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が18億円、一方で主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が27億3千7百万円、有形固定資産の取得による支出が8億6千2百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、19億3百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が18億4千5百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

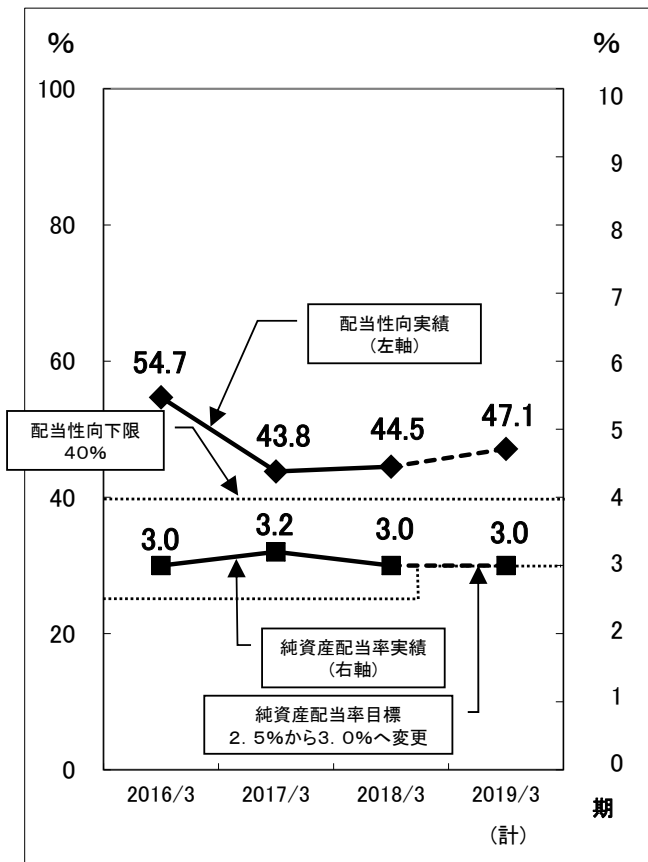
2019年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2018年4月27日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

配当の状況

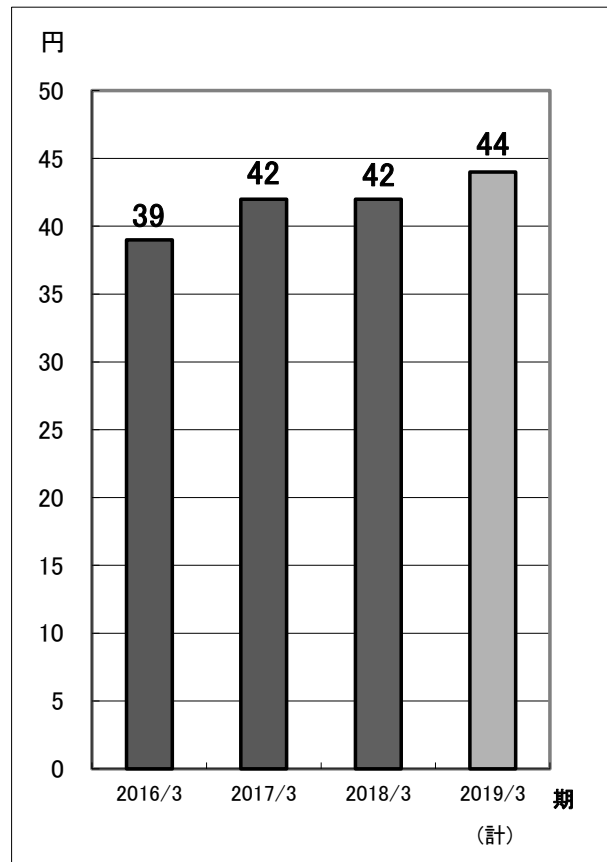
当期より配当方針の一部を変更し、純資産配当率の目標を0.5%引き上げました。新しい配当方針は連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率3.0%を目指す」となります。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ事業収益は堅調に推移しており、前期42円から2円増配の「1株当たり年間配当金44円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,722	21,600
受取手形及び売掛金	14,855	14,071
有価証券	5,925	6,028
商品及び製品	5,280	5,524
仕掛品	812	868
原材料	1,189	1,218
その他	1,017	994
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	52,801	50,305
固定資産		
有形固定資産	18,097	18,523
無形固定資産	403	348
投資その他の資産		
投資有価証券	20,100	20,974
その他	4,736	4,666
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	24,831	25,635
固定資産合計	43,332	44,507
資産合計	96,133	94,812
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,710	3,815
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	940	572
賞与引当金	1,770	753
役員賞与引当金	42	9
その他	3,610	4,421
流動負債合計	11,924	11,422
固定負債		
長期借入金	150	150
製品保証引当金	43	37
退職給付に係る負債	11,437	11,340
資産除去債務	18	29
負ののれん	7	5
その他	978	976
固定負債合計	12,635	12,540
負債合計	24,559	23,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,518	10,518
利益剰余金	49,029	48,214
自己株式	△278	△278
株主資本合計	71,636	70,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,947	1,980
土地再評価差額金	△338	△338
為替換算調整勘定	59	△31
退職給付に係る調整累計額	△1,837	△1,687
その他の包括利益累計額合計	△169	△77
非支配株主持分	106	105
純資産合計	71,574	70,850
負債純資産合計	96,133	94,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	15,830	16,856
売上原価	9,593	10,281
売上総利益	6,237	6,574
販売費及び一般管理費		
給料	1,406	1,433
賞与引当金繰入額	443	455
役員賞与引当金繰入額	11	9
退職給付費用	417	274
荷造及び発送費	507	553
販売促進費	288	286
減価償却費	154	155
その他	1,706	1,754
販売費及び一般管理費合計	4,935	4,924
営業利益	1,302	1,650
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	66	66
負ののれん償却額	1	1
為替差益	—	59
その他	20	23
営業外収益合計	105	165
営業外費用		
支払利息	9	9
租税公課	1	1
為替差損	24	—
その他	4	10
営業外費用合計	40	21
経常利益	1,367	1,794
特別損失		
固定資産廃棄損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	1,365	1,792
法人税等	367	537
過年度法人税等	△106	—
四半期純利益	1,104	1,254
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,104	1,254

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,104	1,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	33
為替換算調整勘定	107	△92
退職給付に係る調整額	263	149
その他の包括利益合計	672	91
四半期包括利益	1,777	1,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,774	1,346
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,365	1,792
減価償却費	523	540
のれん償却額	33	35
負ののれん償却額	△1	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△999	△1,016
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△32
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	296	118
受取利息及び受取配当金	△83	△80
支払利息	9	9
為替差損益(△は益)	1	16
固定資産廃棄損	1	2
売上債権の増減額(△は増加)	1,076	776
たな卸資産の増減額(△は増加)	△571	△306
仕入債務の増減額(△は減少)	186	69
未払消費税等の増減額(△は減少)	△146	△1
その他の資産の増減額(△は増加)	△394	16
その他の負債の増減額(△は減少)	△121	437
小計	1,131	2,369
利息及び配当金の受取額	104	107
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△984	△877
営業活動によるキャッシュ・フロー	241	1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,117	△2,737
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	700	1,800
有形固定資産の取得による支出	△577	△862
無形固定資産の取得による支出	△36	△9
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	25	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,007	△1,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4	△0
配当金の支払額	△1,843	△1,845
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	△56	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,904	△1,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,602	△2,122
現金及び現金同等物の期首残高	21,965	23,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,362	21,600

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	5,455	9,512	861	—	15,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,455	9,512	861	—	15,830
セグメント利益	1,263	608	30	△600	1,302

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	5,531	10,578	746	—	16,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,531	10,578	746	—	16,856
セグメント利益又は損失(△)	1,224	1,045	△55	△563	1,650

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

③報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの損益算定方法について、従来「オフィス機器」、「インダストリアル機器」及び「HCR機器」に配分しておりました本社管理部門に係る費用については、セグメント利益又は損失の調整額に全体費用として計上する方法に変更しております。

これは、当第1四半期連結会計期間より、本社管理部門に係る費用を含まない純粋な事業損益でセグメントを管理する方法へ業績管理方法の見直しを行ったことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。